

海員学校整備計画【インドネシア】

政策所管局課 有償資金協力課

評価年月日 平成18年3月

1. 案件概要	
(1) 目的	船員需要の増加に対応すべく、船員養成のための海員学校を3ヶ所に建設する。
(2) 手段	(a)海員学校設立のための校舎等建設 (b)機材調達 (c)コンサルティング・サービス
(3) 交換公文締結日	平成7年12月1日
(4) 貸付契約締結日	平成7年12月1日
(5) 供与限度額	80億800万円
(6) 金利	2.5% (コンサルティング・サービス2.3%)
(7) 償還期間(据置期間)	30(10)年
(8) 借入人	インドネシア共和国政府
(9) 事業実施機関	運輸省教育訓練庁
2. 経緯・現状	調達手続きの遅れ等により遅延が生じたため、現在1校は完了したものの、残り2校については調達手続き中である。
3. 評価・今後の対応方針	インドネシア側の海員養成に対する需要は依然強いものの、貸付契約後10年を経てもなお契約に至っていない状況等を勘案し、貸付を終了する方向でインドネシア側と協議を実施する。
4. 参考資料	交換公文、海外経済協力基金年次報告書1996年版(160ページ)、その他国際協力銀行から提出された資料。